

すべての企業で 大幅賃上げの実現を

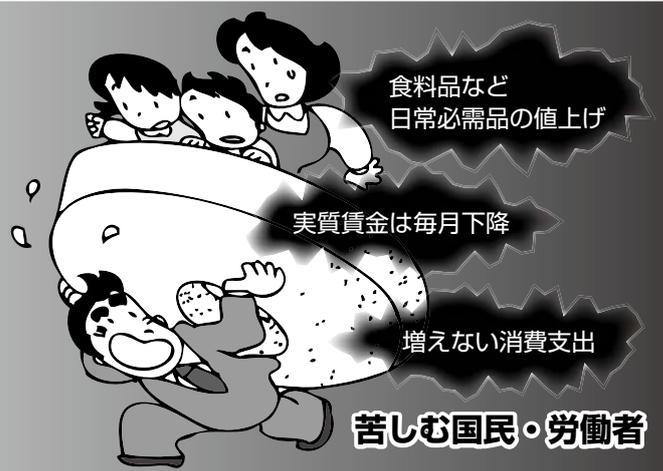
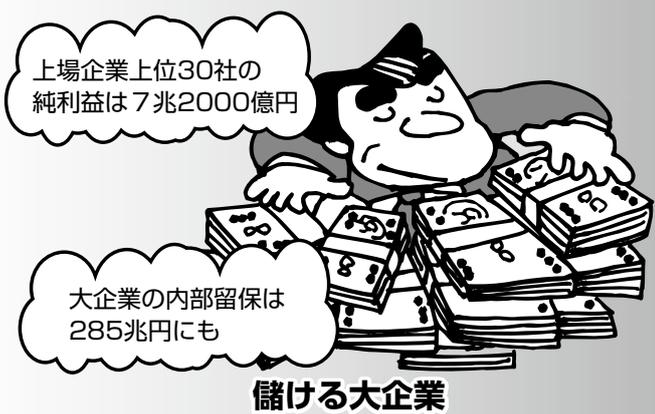
消費税増税、物価上昇で、減り続ける実質賃金 消費が伸び悩み、落ち込む景気

「アベノミクス」による株価上昇と円安が、一部大企業に莫大な利益をもたらしています。

その利益は内部留保として溜め込まれるだけで、労働者の賃金や雇用には回っていません。

一方、原材料など輸入価格の高騰と物価上昇が、中小企業経営や家計に「重し」となっています。

こうしたことから、消費は伸び悩んでおり、景気は落ち込んでいます。



2015年春闘で
求められるのは……

大幅賃金アップで経済の好循環と 実感できる景気回復の実現



2015年春闘では、莫大な利益をあげている大企業の賃上げが報じられています。しかし、その水準は労働者の生活を豊かにするものとは言えません。

また、日本の労働者の70%を占める中小企業で働く労働者の賃金が据え置かれたのでは、消費回復にはつながりません。

経済の好循環と実感できる景気回復を実現するために、すべての企業で大幅賃上げを実現しましょう。



2015年4月発行

全国金融労働組合共闘会議

〒102-0093 東京都千代田区平河町 1-9-9
レフラスック平河町ビル 401
Tel・Fax 03-3239-0170

加盟組合

- 全日本損害保険労働組合
- 全国証券労働組合協議会
- 外国銀行従業員組合連合会
- 全国金融労働組合連合会
- 全国信用保証協会労働組合連合会
- 全国農業協同組合労働組合連合会

いま、金融の職場では……



2014年10月、日銀の追加金融緩和により資金供給量を年80兆円にすることや上場投信等の購入量を3倍にする。また、公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が株式運用の割合を5割に高めるとの発表を契機に円安となり、日経平均株価は19,000円を超え株式市場が活況となったことから、証券会社の業績は急回復が見込まれています。

一方、2015年春闘では野村証券が初任給を232,300円（昨年210,000円）にすると発表しました。しかし、全社員が2万円の賃上げがある訳ではなく、入社1年目は22,300円、2年目は12,300円、3年目は2,300円アップと入口だけの賃上げとなっています。

今こそ、全年齢での大幅な賃上げが必要です。

公平な社会をつくるため **全年齢での大幅賃上げを！**

全国証券労働組合協議会

ノルマや個人責任追求の強まり、パワハラ横行、
成果主義賃金の拡大で、荒れる職場

期中退職者や長期療養者の増加、
要員が圧倒的に不足し、長時間過密労働に

将来不安の増大、誇りや働きがいの喪失→
経済を支える金融、農協の役割が損なわれる事態に

損保労働者の
共通項は **会社などへの「将来不安」**

全日本損害保険労働組合

損保産業では、保険料の引き上げや契約の引受条件を厳しくすることによって、保険本業の収支は改善してきています。しかし、各社は、国内市場の縮小や自然災害が多発していることから、「収益力の強化」を最優先に、合理化・効率化を押しすすめています。そして、大手3グループを中心に、事業再編や合併、事業費削減の具体化として、システム・事務の統合、店舗の統廃合、要員の削減、処遇を変えずに「働き方の見直し」をすすめています。その歪みや矛盾は、損保労働者すべてに押しつけられ、生活や労働条件を脅かし、働きがいと損保産業の社会的役割の喪失を生んでいます。春闘アンケートでは、会社、賃金、雇用に対する「将来不安」が数多く出されています。

こうした状況から全損保では、「確信と展望 職場からいまをただし、共感を広げたかう」をスローガンに、賃金改善とともに、職場の不安を解消し、平和で民主的に暮らせる国をめざして2015年春闘をたたかっています。



いま金融機関では、貸出先減少による低金利競争で利ざやでの儲けが出ないため、金融リスク商品の手数料収入で儲けを得ようとしています。そのためノルマが厳しく、長時間過密労働や休日出勤が多くなり、さらに人員不足で休めない実態から職場はギスギスとしています。さらには、パワハラ横行で心の病にから長期休業の仲間や、将来展望をなくして職場を去る仲間も多くなっています。また、職場を支えている非正規労働者は、正社員との差別扱いへの不満感に加え、契約更新に対する不安におびえています。このような職場を改善させるために、15年春闘では、

- 賃金の引き上げと格差の是正
- 非正規労働者の雇用確保・労働条件改善と組織化
- パワハラ根絶

以上、3点を重点課題として、大幅賃上げなどとともに、職場環境の改善をめざしてたたかいます。

劣悪で
ギスギスした **職場実態の改善は急務**

全国金融労働組合連合会

産業の信頼性・健全性を とりもどすことは急務

「農業改革」の **農業・農協つぶしを阻止**
名による

全国農業協同組合労働組合連合会

2月9日に政府・自民党と全国農協中央会の萬歳会長が大筋で合意した「農協改革関連法案」の骨子は、全中の農協法に基づく監査権限の廃止や社団法人化などが含まれ、企業の農業参入とTPP妥結を視野にいたした「農協改革」です。協同組合である農協は、農家組合員や地域住民の拠り所として発展してきました。政府は、協同組合原則を無視し、「企業が活動しやすい国づくり」のための農協つぶしを推し進めようとしています。

農協の解体は、農家組合員の営農だけでなく、地域のくらしと雇用・経済にも大きな影響を与えます。雇用・経済・環境保全にも寄与する農協を、企業の儲けのためにつぶすことは絶対に許されません。

安全・安心な食料の安定供給、食料自給率の向上、農協系統や地域の雇用、それに関わる経済を支えるために全農協労連は地域の人たちとも連携して運動しています。

**私たち、全国金融労働組合共闘会議は日本経済の健全な
発展に資する金融と金融労働者の人権と雇用を守ります**